

様式第1号（第7条関係）

商業活性化グループ事業補助金交付申請書

年 月 日

（宛先）静岡市長

所在地
申請者 名称
代表者氏名
電話

補助金の交付を受けたいので、静岡市商業活性化グループ事業補助金交付要綱第7条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

1 事業の名称

2 交付申請額 円

3 添付書類

- （1）商業活性化グループ事業企画書（様式第2号）
- （2）収支予算書（様式第3号）
- （3）補助事業の実施に要する経費に係る見積書の写し
- （4）商業活性化グループ事業を実施する場所の地図
- （5）商業グループ構成員名簿（様式第4号）
- （6）商業グループの構成員に商店街団体に属する者がいる場合にあつては、当該者の属する商店街団体を確認することができる書類
- （7）商業グループの構成員全員について、静岡市商業活性化グループ事業補助金交付要綱第2条第2号エに規定する要件を満たすことを誓約する書類

様式第2号（第7条、第10条関係）

（表）

商業活性化グループ事業（変更）企画書

申請団体概要	グループ名						
	代表者氏名						
	グループ概要						
	設立年月日		構成員数				
事業名称							
事業実施期間	年	月	日	～	年	月	日
実施場所							
総事業費							
事業目的							
広報計画							

(裏)

事業内容	
事業を実施することによる効果や影響の見込み	
別紙資料の有無	有 無

様式第3号（第7条、第10条関係）

（変更）収支予算書

実施主体_____

収入		支出	
静岡市商業活性化グ ループ事業補助金		広 告 宣 伝 費	
自己負担		報 償 費	
		物 件 費	
		委 託 費	
		事 務 費	
		会 議 費	
		研 究 費	
計		計	

様式第4号（第7条関係）

商業グループ構成員名簿

NO	氏名	連絡先	住所（店舗を営む場合は、その所在地）	店舗名（店舗を営んでいる場合）	職種別
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					

備考

- 1 記入欄が足りない場合は、必要に応じて行を追加してください。
- 2 商業グループにおいて既に同内容の名簿を作成している場合は、この様式の代わりに当該名簿を提出して頂いても構いません。

様式第5号（第8条関係）

第 号

年 月 日

様

静岡市長 氏 名 印

商業活性化グループ事業補助金交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあった補助金の交付については、静岡市商業活性化グループ事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第8条の規定により次のとおり決定したので、通知します。

1 交付決定額 円

2 交付の時期

3 交付の条件

(1)次に掲げる記載事項を変更しようとするときは、あらかじめ市長の承認を受けること。

ア 補助事業の目的及び内容

イ 補助事業の事業計画及び収入支出の予算

ウ 交付を受けようとする補助金の額の算出の基礎

(2) 補助事業が予定の期間内に完了しないとき、又は当該事業の遂行が困難となったときは、速やかに市長に報告して、その指示を受けること。

(3) 補助事業を中止し、又は廃止しようとするときは、あらかじめ市長の承認を受けること。

(4) 補助事業の収支に関する帳簿を備え、領収書等関係書類を整理し、並びにこれらの帳簿及び書類を補助金の交付を受けた年度終了後5年間保管しなければならないこと。

(5) 補助対象経費に含まれる消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除することができる部分の金額（以下「消費税仕入控除税額」という。）がある場合は次のとおり取り扱うこと。

ア 要綱第12条の実績報告書を提出するに当たり、消費税仕入控除税額等（消費税仕入

控除税額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税の税率を乗じて得た額の合計額に補助金の額を補助対象経費で除して得た率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）が明らかになった場合には、その金額（補助金の交付の申請時において、補助金に係る消費税仕入控除税額等を補助金所要額から減額した場合にあっては、その金額が当該減じた額を上回る部分の金額）を補助金の額から減額して報告すること。

イ 要綱第12条の実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により消費税仕入控除税額等が確定した場合には、その金額（補助金の交付の申請時及び実績報告書の提出時において、補助金に係る消費税仕入控除税額等を補助金所要額から減額した場合にあっては、その金額が当該減じた額を上回る部分の金額）を消費税仕入控除税額等報告書（様式第12号）に次に掲げる書類を添えて、速やかに市長に報告するとともに、市長の返還請求を受けたときは、これを市に返還しなければならないこと。

（ア）補助事業を実施した会計年度の消費税及び地方消費税の確定申告書の写し

（イ）（ア）に掲げるもののほか、市長が必要があると認める書類

（6）（1）から（5）までに掲げるもののほか、静岡市補助金等交付規則（平成15年静岡市規則第44号）、要綱及び市長が指示する事項を遵守すること。

様式第6号（第10条関係）

商業活性化グループ事業変更（中止・廃止）承認申請書

年 月 日

（宛先）静岡市長

	所在地
申請者	名称
	代表者氏名
	電話

年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定を受けた商業活性化グループ事業の変更（中止・廃止）について承認を受けたいので、静岡市商業活性化グループ事業補助金交付要綱第10条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

- 1 変更（中止・廃止）の内容
- 2 変更（中止・廃止）の理由

様式第7号（第11条関係）

第 号

年 月 日

様

静岡市長 氏 名 

商業活性化グループ事業変更（中止・廃止）承認通知書

年 月 日付けで申請のあった商業活性化グループ事業の変更（中止・廃止）については、静岡市商業活性化グループ事業補助金交付要綱第11条の規定により次のとおり承認したので、通知します。

承認の内容

様式第8号（第12条関係）

商業活性化グループ事業実績報告書

年 月 日

（宛先）静岡市長

所在地

報告者 名称

代表者氏名

電話

年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定を受けた商業活性化グループ事業が完了したので、静岡市商業活性化グループ補助金交付要綱第12条の規定により、次のとおり関係書類を添えて報告します。

1 事業の名称

2 交付決定額 円

3 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

4 添付資料

- （1）商業活性化グループ事業効果報告書（様式第9号）
- （2）収支決算書（様式第10号）
- （3）補助事業の実施に要した経費の収支を証する書類
- （4）補助事業の実施状況が分かる写真

様式第9号（第12条関係）

（表）

商業活性化グループ事業効果報告書

実施内容		
事業実施の効果 （事業を実施したこと による効果や影響等の 結果）		
（把握できたものにつ いて、数値を記入して ください。）	参加者数	人
	歩行者通行量	
	小売販売額	
	来店者数	

様式第10号 (第12条関係)

収支決算書

実施主体 _____

収入		支出	
静岡市商業活性化グループ事業補助金		広告宣伝費	
自己負担		報償費	
		物件費	
		委託費	
		事務費	
		会議費	
		研究費	
計		計	

様式第11号（第13条関係）

第 号

年 月 日

様

静岡市長 氏 名 印

商業活性化グループ事業補助金交付確定通知書

年 月 日付け 第 号により決定した補助金の交付について確定したので、静岡市商業活性化グループ事業補助金交付要綱第13条の規定により次のとおり通知します。

1 交付決定額 円

2 交付確定額 円

様式第12号（第15条関係）

消費税仕入控除税額等報告書

年 月 日

（宛先）静岡市長

所在地

報告者

名称

代表者氏名

電話

年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定を受けた商業活性化グループ
事業の補助金に係る消費税仕入控除税額等が確定したので、次のとおり報告します。

- 1 補助金の確定額（ 年 月 日付け 第 号による額の確定通知額）
金 円
- 2 補助金の交付の申請時及び実績報告時に減額した消費税仕入控除税額
金 円
- 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額
金 円
- 4 補助金返還相当額（3の額から2の額を差し引いた額）
金 円

様式第13号（第16条関係）

商業活性化グループ事業補助金概算払請求書

年 月 日

（宛先） 静岡市長

所在地
請求者 名称
代表者氏名
電話

年 月 日付け 第 号により交付の決定を受けた補助金の概算払を受けたいので、静岡市商業活性化グループ事業補助金交付要綱第16条第2項の規定により、次のとおり関係書類を添えて請求します。

1 事業の名称

2 交付決定額 円

3 概算払を受けようとする理由

4 振込口座 銀行名：
支店名：
預金種別 普通 ・ 当座
口座番号：
フリガナ：
口座名義：

5 資金計画書（様式第14号）

別紙のとおり

